



2026年 5月20日

各 位

会 社 名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 春日井 博
(コード：8616、東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 財務企画部長 長岡 正大 (TEL. 03-3517-8391)

(訂正・数値データ訂正)「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2026年4月30日に発表した「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、一部訂正を要する箇所がございましたので、下記の通りお知らせいたします。また、数値データにも訂正がございましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正理由

2026年3月期の従業員の確定給付企業年金における退職給付債務額の算定において、一部計算に誤りがあることが判明しましたので、提出済の決算短信を訂正させていただくものであります。

2. 訂正内容

連結貸借対照表においては下記の科目で訂正を行っております。なお、連結損益計算書上の表示科目への影響はありません。

- ・退職給付に係る資産
- ・繰延税金負債
- ・退職給付に係る調整累計額

これに伴い、総資産及び純資産の金額が訂正になっております。

	訂正前	訂正後
総資産	1,525,011百万円	1,526,284百万円
純資産	208,657百万円	209,529百万円

また、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線 を付して表示しております。

以 上



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月30日

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 8616

URL <https://www.tokaitokyo-fh.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 春日井 博

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長

(氏名) 長岡 正大

(TEL) 03-3517-8391

定時株主総会開催予定日 2026年6月25日

配当支払開始予定日

2026年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	97,716	13.2	91,920	10.5	14,815	26.2	20,492	35.5	16,569	50.0
2025年3月期	86,328	△3.2	83,182	△4.0	11,739	△23.3	15,120	△17.8	11,048	8.4

(注) 包括利益 2026年3月期 23,718百万円 (166.5%) 2025年3月期 8,899百万円 (△46.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	65.82	65.50	8.8	1.4	15.2
2025年3月期	44.08	43.92	6.1	1.1	13.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 1,259百万円 2025年3月期 177百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,526,284	209,529	12.8	770.74
2025年3月期	1,409,429	194,828	12.9	723.29

(参考) 自己資本 2026年3月期 195,534百万円 2025年3月期 181,548百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,737	△20,734	△2,737	92,623
2025年3月期	20,779	△24,361	17,662	111,345

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	12.00	—	16.00	28.00	7,023	63.5	3.9
2026年3月期	—	22.00	—	28.00	50.00	12,640	76.0	6.7
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2026年3月期 中間配当 22円 (普通配当 14円 記念配当 8円) 期末配当 28円 (普通配当 20円 記念配当 8円)

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名) 株式会社TTデジタル・プラットフォーム、除外 2社(社名)フォーム、株式会社ETERNAL

(注) 詳細は添付資料P.18「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	260,582,115株	2025年3月期	260,582,115株
2026年3月期	6,886,116株	2025年3月期	9,576,620株
2026年3月期	251,738,285株	2025年3月期	250,662,737株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	20,341	12.9	8,660	△2.3	9,211	△2.1	2,862	△70.4
2025年3月期	18,014	30.7	8,868	142.5	9,410	122.8	9,676	358.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	11.37		11.32					
2025年3月期	38.60		38.47					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	280,610	106,250	37.8	417.86
2025年3月期	258,932	109,331	42.1	434.10

(参考) 自己資本 2026年3月期 106,010百万円 2025年3月期 108,962百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2027年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、2027年3月期の配当予想は未定であります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2026年4月30日(木)にT D n e t「適時開示情報閲覧サービス」及び当社WEBサイトに掲載いたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
(6) 当社グループの中期経営計画の状況	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 補足情報	23
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳	23
(2) 四半期連結損益計算書の推移	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)のわが国の経済は、食料品を中心とする物価上昇率の高止まりや米国の通商政策が景況感を下押ししたことにより消費抑制が懸念されたものの、企業による積極的な賃上げと政府の経済対策等に支えられ、概ね堅調に推移しました。一方、中東情勢の不安定化でエネルギー価格が急騰、今後の国内経済と物価に悪影響が出ることが懸念されています。

海外においては、米国の通商政策の影響が総じて限定的となる中、米国経済は個人消費や設備投資を中心に概ね堅調に推移しました。一方、ユーロ圏は、中核国である独仏経済の低迷によって低成長を余儀なくされました。またアジア圏においては、インド経済が引き続き高い成長を維持したものの、中国経済は内需の弱さから減速気味で推移しました。

日本の株式市場では、35,900円台で始まった日経平均株価が、米国の通商政策に対する懸念から一時30,700円台まで急落しました。その後は、米国の通商政策の一部変更が公表されたことや、AI関連市場の拡大期待、衆院選での自民党大勝といった好材料が重なり、59,332.43円まで力強く上昇しました。3月からは、中東情勢の不安定化を受けて相場は下落に転じ、51,063.72円で取引を終えました。なお、2025年4月～2026年3月の東証プライム市場の1日当たり平均売買代金は6兆7,015億円(前年同期の1日当たり平均売買代金は5兆631億円)となっています。

米国の株式市場では、41,000ドル台で始まったダウ平均株価が米国の通商政策を巡る不透明感から急落し、期中最安値となる36,611.78ドルを付けました。しかしその後は、良好な米国の景気や企業決算、「生成AI相場」の継続、非ハイテク株への資金流入の活発化などを背景に、上昇基調を継続しました。しかし、期中最高値となる50,512.79ドルをつけた後、中東情勢の不安定化を受けて急落し、46,341.51ドルで取引を終えました。

日本の長期金利は1.50%近辺で始まった後、予想を上回る米国の通商政策や日銀の追加利上げ観測の後退を受けて、期中最低金利となる1.05%まで低下しました。しかしその後は、財政悪化懸念や需給要因から金利上昇の流れが続きました。さらに、高市政権の発足による財政悪化懸念や中東情勢の不安定化が加わったことで、2.39%まで上昇した後、2.35%で取引を終えました。

米国の長期金利は4.20%で始まった後、期中最低金利となる3.85%まで低下しました。しかし、財政悪化懸念や米国債の格下げなどを受けて米国債売りが優勢となり、期中最高金利となる4.62%まで上昇しました。その後は緩やかな低下基調が続き、一時4%を下回りましたが、中東情勢の不安定化でインフレ懸念が強まると4.48%まで上昇し、4.31%で取引を終えました。

ドル円は1ドル149円台で始まった後、予想を上回る米国の通商政策に対してドル安円高で反応、期中最安値となる139円台まで下落しました。その後はほぼ一貫して下値を切り上げ、1月には159円まで上昇しました。介入警戒から一旦152円台まで反落する局面はあったものの、再び反発に転じ、3月には期中最高値となる160円台まで急伸し、158円台で取引を終えました。

こうした市場環境の中、当社グループの経営成績の状況は、以下のとおりです。

(受入手数料)

当連結会計年度の受入手数料の合計は17.0%増加(前年同期増減率、以下(1)において同じ。)し481億79百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

株式委託手数料は36.8%増加し198億38百万円となり、委託手数料全体では35.1%増加し204億25百万円を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は89.4%減少し68百万円を計上いたしました。また、債券は3.6%増加し7億85百万円の計上となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では28.2%減少し10億77百万円を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は、1.1%減少し78億87百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では1.1%減少し78億92百万円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は14.7%増加し83億86百万円、保険手数料収入は3.6%増加し64億85百万円の計上となり、その他の受入手数料全体では13.2%増加し187億83百万円を計上いたしました。

(トレーディング損益)

当連結会計年度の株券等トレーディング損益は6.2%増加し230億66百万円の利益の計上となり、債券・為替等トレーディング損益は1.0%減少し150億21百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は3.2%増加し380億87百万円の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当連結会計年度の金融収益は38.9%増加し114億49百万円を計上いたしました。また、金融費用は84.2%増加し57億96百万円を計上し、差引の金融収支は10.9%増加し56億53百万円の利益を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の取引関係費は12.2%増加し162億37百万円となりました。また、人件費は8.7%増加し357億7百万円、不動産関係費は3.7%増加し80億18百万円、事務費は5.6%増加し92億2百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費の合計は7.9%増加し771億5百万円を計上いたしました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は、投資有価証券評価益18億27百万円、持分法による投資利益12億59百万円などを計上し、営業外収益の合計は63.9%増加し59億82百万円となりました。また、営業外費用は、投資事業組合運用損2億7百万円などを計上し、営業外費用の合計は13.9%増加し3億5百万円となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損益は、特別利益として45億66百万円を計上し、特別損失として23億40百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は13.2%増加し977億16百万円、純営業収益は10.5%増加し919億20百万円となり、営業利益は26.2%増加し148億15百万円、経常利益は35.5%増加し204億92百万円を計上し、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は50.0%増加し165億69百万円を計上いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は1,168億55百万円増加(前連結会計年度末比、以下(2)において同じ。)し1兆5,262億84百万円となりました。このうち流動資産は、約定見返勘定(資産)が733億49百万円、有価証券担保貸付金が231億50百万円減少した一方、信用取引資産が914億74百万円、預託金が490億99百万円増加したことなどから、1,124億8百万円増加し1兆4,345億85百万円となりました。また、固定資産は、投資有価証券が35億41百万円増加したことなどから、44億46百万円増加し916億99百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は1,021億54百万円増加し1兆3,167億55百万円となりました。このうち流動負債は、トレーディング商品が1,002億11百万円、短期借入金が43億61百万円減少した一方、約定見返勘定(負債)が1,069億36百万円、預り金が468億53百万円増加したことなどから、876億44百万円増加し1兆1,287億72百万円となりました。また、固定負債は、社債が78億円増加したことなどから、固定負債合計は144億3百万円増加し1,870億92百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の利益剰余金は70億17百万円増加し1,273億22百万円となり、純資産合計は147億円増加し2,095億29百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは47億37百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益が227億18百万円の黒字となり、約定見返勘定が1,802億86百万円減少し、預り金が468億77百万円増加し、それぞれ収入となる一方で、トレーディング商品(負債)が1,002億11百万円減少し、信用取引資産が914億74百万円増加し、それぞれ支出となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは207億34百万円の支出となりました。これは、短期貸付けによる支出556億40百万円、投資有価証券の取得による支出57億77百万円、短期貸付金の回収による収入312億24百万円、投資有価証券の売却による収入122億80百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは27億37百万円の支出となりました。これは短期借入金の純増減額が△177億59百万円、長期借入れによる収入308億円、長期借入金の返済による支出105億円、配当金の支払による支出95億39百万円などによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物は187億21百万円減少し、当連結会計年度末の残高は926億23百万円となりました。

(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期の配当

当社グループの主たる業務は金融商品取引業であり、金融商品取引業界の収益は市況動向による影響を大きく受けやすいことから、利益配分にあたっては、内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様に対し、安定的かつ適切な配当を実施することを基本方針といたしております。

当社の毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間配当及び期末配当の年2回としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり28円(普通配当20円、記念配当8円)とし、中間配当と合わせて年間で50円(普通配当34円、記念配当16円)を実施する予定です。この結果、当期の連結配当性向は76.0%(普通配当における配当性向51.7%)となります。

なお、当社は、2024年3月期以降、現在の中期経営計画期間(2027年3月期まで)における株主配当につきましては、以下の通りとしております。

- ① 連結配当性向を50%以上とする
- ② 1株当たり年間配当金を24円以上とする

上記①、②のいずれか高いものを配当基準とする。

(5) 今後の見通し

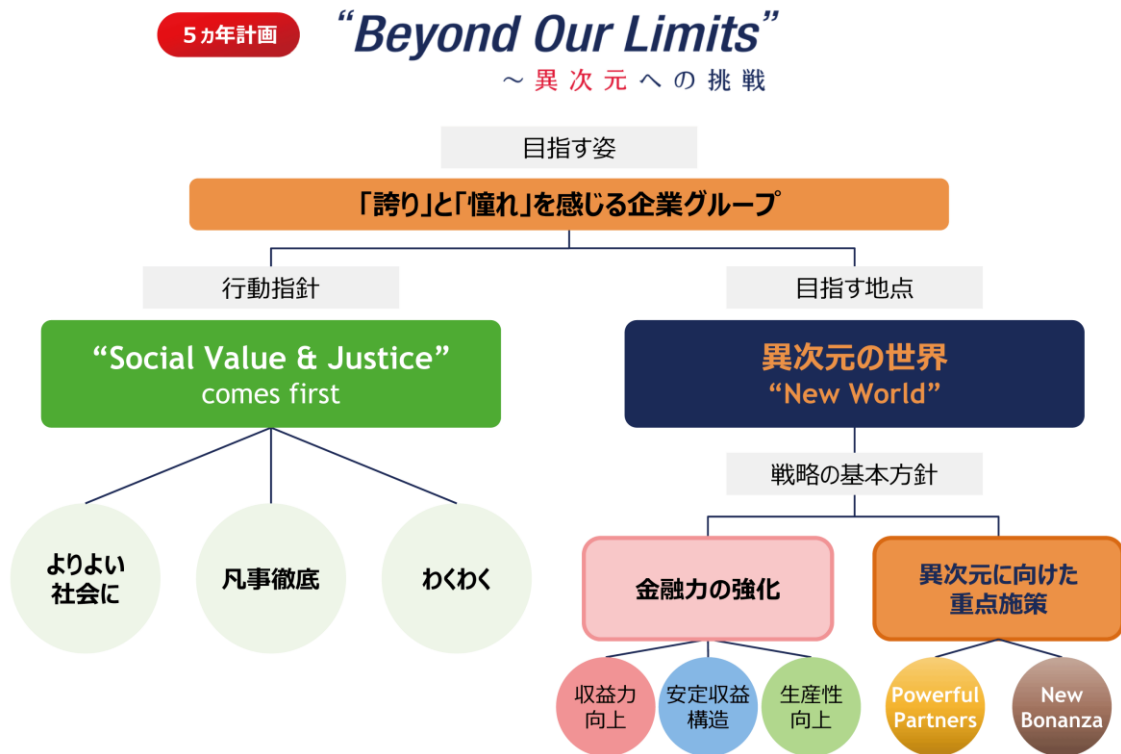
当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

(6) 当社グループの中期経営計画の状況

当社グループを取り巻く経営環境は、近年大きく変化してきております。AIをはじめとするテクノロジーの活用は事業展開に欠かすことが出来ない存在となっており、加えて、環境への配慮や社会的責任の遂行など、サステナビリティ経営に対する要請も高まっております。対面証券ビジネスは、専門性及び人間性を備えた人材や高度なインフラを必要とする参入障壁が高いビジネスモデルであるものの、手数料体系の変化、賃金・システム・物価・金利の上昇、規制・制度改革、ならびにデジタル・トランスフォーメーション(以下「DX」)の加速等により、その在り方が大きく変容してきております。

このような環境下、当社グループでは、2022年4月より5カ年の中期経営計画「“Beyond Our Limits” ～異次元への挑戦」(以下「本計画」)を策定し、推進しております。本計画は、「『誇り』と『憧れ』を感じる企業グループ」となるために、「“Social Value & Justice” comes first」を行動指針として、「異次元の世界」への到達に挑戦するものです。その戦略の基本方針として、「金融力の強化」と「異次元に向けた重点施策」を掲げ、「金融力の強化」においては、収益力向上、安定収益構造確立、生産性向上に取り組み、「異次元に向けた重点施策」では、Powerful Partners(※1)との協業、New Bonanza(※2)の創出等に一層注力しております。あわせて、デジタル分野においては、当社子会社であるCHEER証券等を通じ、先進的な金融サービスの提供を推進しております。

中期経営計画の構造



※1 電力会社、通信会社、金融機関、商社、不動産、大学、地方銀行、地方公共団体といったパートナー

※2 新しい金鉱脈となるビジネスや機能

本計画4年目にあたる当連結会計年度において、グループKGIである自己資本利益率(ROE)は8.8%、預り金融資産は13.4兆円、重要なKPIである経常利益は204億円となりました。

本計画における主な課題として認識している事項、及びそれに対する取組みは以下のとおりであります。

戦略の基本方針	課題・取組み
金融力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・富裕層向けのブランド「Orque d'or(オルクドール)」を確立し、サロンの展開や証券担保ローン等の商品提供、営業員の育成等に取り組み、お客さまの資産全体を活用した資産ポートフォリオモデルによるサービスを推進。また、金融面・非金融面において、マーケティングスキルの向上とサービスの利便性を高めるためのデジタル化等を通じて、もう一段高いサービス提供を行うオルクドール戦略2.0を推進。 ・準富裕層及びアッパーマス層との取引拡大を目的とした「クレールシエル戦略」を推進し、金融・非金融の両面から総合的なサービスを提供。 ・顧客ニーズに応えた新商品の開発による取引拡大、市場環境の変化に柔軟に対応可能なトレーディングキャパシティの強化及び専門性の向上を推進。 ・日本最大級のスタートアップ支援拠点であるSTATION Aiとの連携、SDFキャピタル株式会社との資本提携、ならびに東海地域活性化ファンド設立等を通じ、スタートアップ支援体制の構築と強化。 ・地方銀行との提携合弁証券における媒介型ビジネスモデルの導入、富裕層及び法人向けサービスの展開等、金融・非金融サービスを融合したJVモデル2.0への深化。 ・株式会社トレードワークスとの資本業務提携等を通じデジタルツールやAIを活用した営業生産性向上・業務効率化の推進。
異次元に向けた重点施策	<p>Powerful Partnersとの各提携モデルを推進し、顧客基盤の拡大を図るとともに、証券機能にとどまらない総合金融サービスの獲得を目指す。あわせて、デジタル分野においては選択と集中を加速。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 当社グループを補完する機能を持つ企業との提携による、フルライン機能の提供 (2) 当社グループのDXインフラを中心とした提携 (3) 銀行と新たに提携し、銀行・証券代理店を展開

行動指針	課題・取組み
“Social Value & Justice” comes first	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動、人的資本やウェルビーイングを中心とした持続可能性への取組みを一層強化。情報開示の充実化を図ることにより、ESG指数「FTSE Blossom Japan Index」を含む各種指数への継続採用の実現。 ・東海東京証券では、お客さま本位の業務運営の実行に向け、NPS※を用いた顧客満足度の測定を継続的に実施。 ・人的資本経営の推進として、ポジションチャレンジ制度や「Humanity Enhancement Program」等を通じた社員のチャレンジ支援や、働きやすい職場環境の整備。 ・ESG評価機関による当社グループの取組状況に関する評価の取得(FTSE評価「3.8」、MSCI評価「BBB」、CDP評価「B」)。 開示情報の充実とステークホルダー等との対話の拡充。 <p>※NPS※は、ペイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムズ(現NICE Systems, Inc.)の登録商標。「Net Promoter Score®(ネット・プロモーター・スコア)」の略で、正味推奨者比率と訳され、顧客ロイヤルティ(企業やブランドに対する愛着・信頼の度合い)を数値化する指標。</p>

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に国内の顧客等の取引先を対象に金融商品取引業を行っております。また、当社の株主は国内株主を中心に構成されております。こうした中、当社は日本基準を継続して適用しております。

なお、IFRSの適用については、今後の当社グループの国内外での事業展開及び株主数の構成比率の推移等を踏まえつつ、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を考慮して、検討を進めていきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,260	93,542
預託金	86,825	135,924
顧客分別金信託	80,627	129,369
その他の預託金	6,197	6,555
トレーディング商品	342,958	369,095
商品有価証券等	328,641	354,337
デリバティブ取引	14,317	14,758
約定見返勘定	73,349	—
信用取引資産	108,877	200,351
信用取引貸付金	64,728	88,781
信用取引借証券担保金	44,149	111,570
有価証券担保貸付金	419,649	396,498
借入有価証券担保金	70,122	105,864
現先取引貸付金	349,527	290,634
立替金	1,295	1,238
短期差入保証金	56,332	85,489
短期貸付金	110,680	135,095
未収収益	5,152	5,742
その他	4,936	11,803
貸倒引当金	△142	△196
流動資産合計	1,322,176	1,434,585
固定資産		
有形固定資産	10,520	10,287
建物	4,910	4,432
器具備品	2,309	2,558
土地	3,300	3,297
無形固定資産	7,276	4,611
のれん	448	46
ソフトウェア	6,794	4,534
電話加入権	31	29
その他	1	1
投資その他の資産	69,454	76,799
投資有価証券	56,226	59,768
長期差入保証金	4,800	4,686
繰延税金資産	116	—
退職給付に係る資産	7,309	11,463
その他	1,326	1,203
貸倒引当金	△325	△322
固定資産合計	87,252	91,699
資産合計	1,409,429	1,526,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	396,275	296,064
商品有価証券等	370,718	270,706
デリバティブ取引	25,556	25,357
約定見返勘定	—	106,936
信用取引負債	16,804	39,247
信用取引借入金	14,363	36,891
信用取引貸証券受入金	2,441	2,355
有価証券担保借入金	298,596	299,321
有価証券貸借取引受入金	106,437	136,071
現先取引借入金	192,158	163,250
預り金	82,184	129,038
受入保証金	12,904	24,839
短期借入金	202,696	198,335
短期社債	14,100	11,290
1年内償還予定の社債	5,464	4,777
未払法人税等	1,916	4,994
賞与引当金	2,606	3,678
役員賞与引当金	53	82
その他	7,526	10,167
流動負債合計	1,041,128	1,128,772
固定負債		
社債	12,699	20,500
長期借入金	153,300	159,700
繰延税金負債	3,402	3,968
役員退職慰労引当金	132	111
退職給付に係る負債	139	110
その他	3,015	2,702
固定負債合計	172,688	187,092
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	784	890
特別法上の準備金合計	784	890
負債合計	1,214,600	1,316,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,296
資本剰余金	24,380	24,452
利益剰余金	120,305	127,322
自己株式	△4,148	△2,982
株主資本合計	176,537	185,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,940	4,805
為替換算調整勘定	1,210	1,241
退職給付に係る調整累計額	1,860	4,397
その他の包括利益累計額合計	5,011	10,445
新株予約権	369	239
非支配株主持分	12,910	13,754
純資産合計	194,828	209,529
負債純資産合計	1,409,429	1,526,284

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業収益		
受入手数料	41,178	48,179
委託手数料	15,114	20,425
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,501	1,077
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	7,976	7,892
その他の受入手数料	16,586	18,783
トレーディング損益	36,905	38,087
金融収益	8,244	11,449
営業収益計	86,328	97,716
金融費用	3,146	5,796
純営業収益	83,182	91,920
販売費及び一般管理費		
取引関係費	14,468	16,237
人件費	32,855	35,707
不動産関係費	7,733	8,018
事務費	8,711	9,202
減価償却費	3,677	3,763
租税公課	1,699	1,814
貸倒引当金繰入れ	15	55
その他	2,280	2,304
販売費及び一般管理費合計	71,442	77,105
営業利益	11,739	14,815
営業外収益		
受取配当金	1,033	1,202
持分法による投資利益	177	1,259
投資事業組合運用益	1,310	1,246
投資有価証券売却益	129	229
投資有価証券評価益	674	1,827
その他	324	217
営業外収益合計	3,650	5,982
営業外費用		
投資事業組合運用損	227	207
為替差損	—	46
その他	41	51
営業外費用合計	268	305
経常利益	15,120	20,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	—	1,432
投資有価証券売却益	941	3,013
段階取得に係る差益	212	—
新株予約権戻入益	117	120
退職給付信託返還益	1,491	—
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
特別利益合計	2,763	4,566
特別損失		
減損損失	578	2,067
投資有価証券評価損	57	166
固定資産除却損	0	—
加算税等	200	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	106
特別損失合計	837	2,340
税金等調整前当期純利益	17,047	22,718
法人税、住民税及び事業税	4,541	6,373
法人税等調整額	902	△1,844
法人税等合計	5,444	4,529
当期純利益	11,603	18,188
非支配株主に帰属する当期純利益	555	1,618
親会社株主に帰属する当期純利益	11,048	16,569

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	11,603	18,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△958	2,956
為替換算調整勘定	445	29
退職給付に係る調整額	△2,189	<u>2,537</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	7
その他の包括利益合計	<u>△2,703</u>	<u>5,530</u>
包括利益	8,899	<u>23,718</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,519	<u>22,004</u>
非支配株主に係る包括利益	379	1,714

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	24,440	116,270	△4,409	172,302
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△7,013		△7,013
親会社株主に帰属する当期純利益			11,048		11,048
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△9		261	251
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△49			△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△59	4,034	260	4,235
当期末残高	36,000	24,380	120,305	△4,148	176,537

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,736	753	4,049	7,539	430	12,663	192,935
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△7,013
親会社株主に帰属する当期純利益							11,048
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							251
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△795	457	△2,189	△2,528	△60	247	△2,342
当期変動額合計	△795	457	△2,189	△2,528	△60	247	1,893
当期末残高	1,940	1,210	1,860	5,011	369	12,910	194,828

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	24,380	120,305	△4,148	176,537
当期変動額					
新株の発行	296	296			593
剰余金の配当			△9,552		△9,552
親会社株主に帰属する当期純利益			16,569		16,569
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		77		814	892
自己株式の消却		△352		352	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		49			49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	296	71	7,017	1,165	8,551
当期末残高	36,296	24,452	127,322	△2,982	185,089

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,940	1,210	1,860	5,011	369	12,910	194,828
当期変動額							
新株の発行							593
剰余金の配当							△9,552
親会社株主に帰属する当期純利益							16,569
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							892
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,865	31	2,537	5,434	△129	844	6,149
当期変動額合計	2,865	31	2,537	5,434	△129	844	14,700
当期末残高	4,805	1,241	4,397	10,445	239	13,754	209,529

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,047	22,718
減価償却費	3,677	3,763
のれん償却額	216	216
持分法による投資損益 (△は益)	△177	△1,259
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△655	△444
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27	△21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	50
受取利息及び受取配当金	△9,277	△12,651
支払利息	3,146	5,796
減損損失	578	2,067
固定資産除却損	0	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,432
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,071	△3,242
投資有価証券評価損益 (△は益)	△474	△1,660
段階取得に係る差損益 (△は益)	△212	—
新株予約権戻入益	△117	△120
退職給付信託返還益	△1,491	—
加算税等	200	—
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	9,472	△48,741
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	△14,742	△26,140
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	△26,699	△100,211
約定見返勘定の増減額	△48,473	180,286
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△21,700	△91,474
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△2,896	22,442
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	87,056	23,150
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	34,241	725
預り金の増減額 (△は減少)	△10,358	46,877
受入保証金の増減額 (△は減少)	△5,922	11,934
その他の資産の増減額 (△は増加)	11,368	△36,768
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,946	4,070
小計	20,825	△68
利息及び配当金の受取額	10,628	13,750
利息の支払額	△2,998	△5,609
法人税等の支払額	△7,676	△3,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,779	4,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	△48,832	△55,640
短期貸付金の回収による収入	28,701	31,224
有形固定資産の取得による支出	△389	△1,481
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△2,236	△2,161
無形固定資産の売却による収入	—	6
投資有価証券の取得による支出	△3,852	△5,777
投資有価証券の売却による収入	4,980	12,280
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△252	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,675
関係会社株式の取得による支出	△2,513	△644
関係会社株式の売却による収入	—	49
差入保証金の差入による支出	△277	△245
差入保証金の回収による収入	356	160
その他	△45	△181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,361	△20,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,864	△17,759
長期借入れによる収入	34,100	30,800
長期借入金の返済による支出	△500	△10,500
短期社債の発行による収入	81,100	81,490
短期社債の償還による支出	△79,500	△84,300
社債の発行による収入	5,204	13,500
社債の償還による支出	△9,842	△6,386
ストックオプションの行使による収入	217	788
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△7,006	△9,539
非支配株主からの払込みによる収入	592	162
非支配株主への払戻による支出	△770	△689
非支配株主への配当金の支払額	△179	△134
その他	111	△168
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,662	△2,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	613	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,693	△18,721
現金及び現金同等物の期首残高	96,651	111,345
現金及び現金同等物の期末残高	111,345	92,623

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社 20社 (当連結会計年度末)

(連結の範囲の変更)

2025年4月より、当社の連結子会社であるCHEER証券株式会社と株式会社TTデジタル・プラットフォームは、CHEER証券株式会社を存続会社とする吸収合併をしたため、株式会社TTデジタル・プラットフォームを連結の範囲から除外しております。

2026年3月より、当社の連結子会社である株式会社ETERNALの全株式を連結外部へ譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 14社 (当連結会計年度末)

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社9社及び投資事業有限責任組合2社の決算日は12月31日であり、当該決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行って連結しております。他の9社の決算日は3月31日であります。

④ 会計処理基準に関する事項

(イ) トレーディングの目的及び範囲

取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。

(ロ) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

(ハ) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券等については、以下の評価基準及び評価方法を採用しております。

その他有価証券

(a) 市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格をもって連結貸借対照表価額とし、移動平均法による取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。

(b) 市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法によっております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資

(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(二) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）・・・主として定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積られる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

(c) リース資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ホ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金・・・役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・一部の国内連結子会社は役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末退職慰労金要支給見積額を計上しております。

(へ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ト) 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金・・・有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(チ) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(リ) のれん償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数の定額法により償却しております。

(ヌ) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(ル) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	260,582,115	813,400	813,400	260,582,115

(注) 発行済株式(普通株式)の増加は、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行813,400株によるものであり、発行済株式(普通株式)の減少は、同数の自己株式の消却によるものであります。

② 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,576,620	2,924	2,693,428	6,886,116

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、譲渡制限付株式の無償取得による増加1,600株及び単元未満株式の買取請求1,324株によるものであります。
2. 自己株式(普通株式)の減少は、自己株式の消却による減少813,400株、新株予約権の行使により新株の発行に代えて譲渡した1,880,000株、及び単元未満株式の買増請求28株によるものであります。

③ 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末 残高(百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	239
合計		239

④ 配当に関する事項

(イ) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,016	16.00	2025年3月31日	2025年6月27日
2025年10月31日 取締役会	普通株式	5,536	22.00	2025年9月30日	2025年11月25日

(ロ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	7,103	28.00	2026年3月31日	2026年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	112,260百万円	93,542百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△915百万円	△918百万円
現金及び現金同等物	111,345百万円	92,623百万円

(セグメント情報等)

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載していません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	723円29銭	1株当たり純資産額	<u>770円74銭</u>
1株当たり当期純利益	44円08銭	1株当たり当期純利益	65円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	43円92銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	65円50銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

①手数料収入

(イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期比	
			増減額	増減率
委託手数料	15,114	20,425	5,311	35.1%
(株券)	(14,500)	(19,838)	(5,337)	(36.8)
(債券)	(19)	(14)	△5	△28.5
(受益証券)	(593)	(573)	△20	△3.5
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,501	1,077	△423	△28.2
(株券)	(652)	(68)	△583	△89.4
(債券)	(758)	(785)	27	3.6
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	7,976	7,892	△83	△1.1
(受益証券)	(7,972)	(7,887)	△85	△1.1
その他の受入手数料	16,586	18,783	2,196	13.2
(受益証券)	(7,312)	(8,386)	(1,073)	(14.7)
合計	41,178	48,179	7,000	17.0

(ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券	15,949	20,890	4,940	31.0%
債券	807	837	30	3.8
受益証券	15,969	17,069	1,100	6.9
その他	8,452	9,381	928	11.0
合計	41,178	48,179	7,000	17.0

②トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券等	21,729	23,066	1,337	6.2%
債券・為替等	15,175	15,021	△154	△1.0
合計	36,905	38,087	1,182	3.2

(2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位：百万円)

	2026年3月期 連結会計年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当連結会計年度
	2025.4.1～ 2025.6.30	2025.7.1～ 2025.9.30	2025.10.1～ 2025.12.31	2026.1.1～ 2026.3.31	2025.4.1～ 2026.3.31
営業収益					
受入手数料	9,776	11,847	12,901	13,654	48,179
委託手数料	3,679	4,831	5,561	6,353	20,425
(株券)	[3,512]	[4,715]	[5,411]	[6,199]	[19,838]
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	319	257	397	103	1,077
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,518	1,991	2,148	2,235	7,892
(受益証券)	[1,516]	[1,990]	[2,147]	[2,233]	[7,887]
その他の受入手数料	4,259	4,768	4,793	4,962	18,783
(受益証券)	[1,815]	[2,060]	[2,217]	[2,292]	[8,386]
トレーディング損益	7,616	11,376	11,133	7,960	38,087
(株券等)	[4,607]	[7,281]	[7,376]	[3,800]	[23,066]
(債券・為替等)	[3,009]	[4,095]	[3,756]	[4,159]	[15,021]
金融収益	2,226	2,931	2,650	3,640	11,449
営業収益計	19,619	26,156	26,685	25,256	97,716
金融費用	1,186	1,372	1,339	1,898	5,796
純営業収益	18,433	24,783	25,345	23,358	91,920
販売費及び一般管理費					
取引関係費	3,556	3,909	4,125	4,646	16,237
人件費	8,129	9,095	8,978	9,503	35,707
不動産関係費	2,121	1,977	1,954	1,964	8,018
事務費	2,224	2,138	2,353	2,485	9,202
減価償却費	914	916	950	983	3,763
租税公課	374	513	468	458	1,814
貸倒引当金繰入れ	4	38	△12	25	55
その他	715	564	488	536	2,304
販売費及び一般管理費計	18,040	19,153	19,306	20,603	77,105
営業利益	392	5,630	6,038	2,754	14,815
営業外収益	899	637	1,087	3,358	5,982
持分法による投資利益	135	331	383	408	1,259
その他	763	306	704	2,949	4,723
営業外費用	579	△129	△218	73	305
その他	579	△129	△218	73	305
経常利益	711	6,397	7,344	6,039	20,492
特別利益	94	2,862	615	993	4,566
特別損失	66	160	0	2,114	2,340
税金等調整前四半期純利益	740	9,100	7,960	4,917	22,718
法人税、住民税及び事業税	75	3,195	1,445	1,656	6,373
法人税等調整額	245	△574	89	△1,603	△1,844
四半期純利益	419	6,479	6,424	4,864	18,188
非支配株主に帰属する四半期純利益	79	383	740	415	1,618
親会社株主に帰属する四半期純利益	340	6,095	5,684	4,449	16,569